

平成 22 年度第 1 回島根県県民いきいき活動促進委員会の概要

■日 時：平成22年5月14日（金）10：00～12：00

■場 所：島根県庁6階講堂

■出席者 別添出席者名簿のとおり

■概 要

【報告事項】

(1) しまね社会貢献基金について

①寄付の状況 ②しまね社会貢献基金事業の応募状況

(2) NPO活動推進自治体フォーラム島根大会について

(3) NPO活動支援低利融資制度の創設について

*資料に基づき事務局から説明

〈質疑・応答〉 特になし

【議題】

(1) 県民いきいき活動促進基本方針及び行動計画について

《事務局からの提案》

・平成18年度から平成22年度までの5カ年計画である行動計画について、平成23年度に終期を迎える県の総合発展計画に計画期間を合わせるため、平成23年度中に基本方針とセットで構築し、平成24年度からの計画としたい。

《委員会の意見》

・総合計画（知事の方針）を踏まえること、総合計画に行動計画を反映させていくことも大事なので、23年度中の構築はタイミング的にもよい。

・今年度と来年度でしっかり検証を行い、新たなプランの企画を行って欲しい。

検証の一例として、活動団体が抱える課題、NPOの現状等について、具体的なデータとするための調査を実施すべきである。また、県の協働事業についても、実績の公表だけでなく、問題の抽出、分析を行い県全体で見直していくことも必要。

これまでの行動計画の指標はかなり細かいが、「何をやる」というレベルのものでしかない。成果を踏まえ新たな指標の開発も必要である。

*議長コメント：委員会としては「新しい公共の創造」という点について引き継ぎ発展させていってほしい。

〈その他の質疑等〉

○島根県職員のNPO法人短期派遣研修について

《委員》

協働を進めていくうえで「行政職員の意識改革」は大きな課題であるが、島根県で実施している「職員のNPO法人短期派遣研修」について教えてほしい。

《事務局》

事業の概要を説明

《職員を受け入れているNPO法人の意見》

・人と人との繋がりができて、それが継続していくことに一番の魅力を感じる。

・自分たち（NPO法人）のやっていることや考えを理解してもらえる

《その他意見》

・団体の活動状況から、職員の受け入れが難しいため、今後一工夫あってもよい

・一番エネルギーのいる4月5月に来てもらえると、お互いに参考になってよい。実施時期について一考願いたい

○協働実践事業について

《委員》

- ・ 少なくない金額を使って協働実践事業が行われている。県財政が逼迫している中、それなりの有効なお金の使い方をしているか、成果の検証が大事だと思う。
- ・ 国、県の施策だけでは出来ない部分を補えるのが協働事業のメリットだと思うが、県の方針に沿わないということで提案が受け入れられなかったことが残念。現場に近い人たちだからこそその発想もある。法律に違反せず基準を満たしているのであれば、県の方針と異なっても受け止めていただきたい。

《事務局》

- ・ 協働研修のなかでの目標設定や次年度への事業継続の模索、年度末のアンケート調査、昨年度10月に実施した前年度の事業検証と徐々に方策ができつつある。よりよい事業が進む形で検討していきたい。
- ・ 社会に様々な課題や新しい取り組みが出てくる中で、NPOの特徴を活かして、今後の社会に向けての問題提起をするところに協働事業の良さがあると思うが、行政職員の意識の持ち方で、すれ違いで終わってしまうことがままある。

これまでの5年間の取り組みで施策の体系はできたが、どのように運用するか、活かしていくかという中身を入れていくことが今後の課題。社会の先を読みながら一緒に目線を合わせてやっていくことが行政職員に求められている。

ご指摘いただいた問題意識をもって、本当の協働の取り組みができるように取り組んでいきたい。

○NPOのクオリティの評価について

《委員》

今後の社会組織に必要なNPOという組織が、島根県でどの程度成長したか、その成長がどのような指標に基づいたものかという検証が必要ではないか。

例えば、地域課題の問題の抽出能力、行政や地域に対するパートナー度、経済活動力など、いろいろな指標の取り方があるが、その指標の取り方が、魂の入った施策に反映すると思う。

○市町村の協働事業への参画について

《委員》

県の対応は5年前に比べて随分発展し、結構レベルが高くなってきたが、市町村の関わり、レベルが全然上がっていないように感じる。

市町村の職員にNPOとの協働で物事を進めていくという意識があるのか疑問に思う。

市町村の意識アップ、市町村と県と一緒に動いていくためにはどうすればよいと考えているか。

《事務局》

今後の取り組みのなかで大変重要な課題と認識している。市町村と意見交換しながら県として何ができるか考えていく。

《委員》

市町村の立場からの委員として、市町村の実態はご指摘のとおり。

ようやく県から認証事務を引き継いでいるという状況であり、今後ご意見ご感想を踏まえて、NPOにも住民にも一番身近な行政という立場で取り組んでいきたい。

《委員》

市町村で協働が進まないのは必要性が感じられていないから。

市町村の職員は、住民に一番身近で住民のことをよくわかっていると思われる。住民の多数が加入している代表制のある自治会により住民の声が届いていると思われる。また、NPOと協働しなくても仕事はできる。(課題解決のための仕事ではない) そちら辺を変えていかないと進まない。

平成22年度第1回島根県民いきいき活動促進委員会出席者名簿

日時：平成22年5月14日（金）10:00～12:00

場所：島根県庁 講堂

氏名	職業・所属団体（役職）		備考
飯田 幸一	NPO法人 斐伊川流域環境ネットワーク	副理事長	
井上 定彦	島根県立大学	教授	
井ノ上 知子	NPO法人 まつえ・まちづくり塾	代表理事	
上本 恭子	江津市企画財政課	総括主任	
熊谷 美和子	NPO法人 たすけあい平田	理事長	
城代 高志	(社福)島根県社会福祉協議会地域福祉部	部長	
竹田 尚子	NPO法人 おやこ劇場松江センター	理事長	
西村 昌志	松江市市民生活相談課	課長	
原 真帆子	益田おやこ劇場	事務局長	
藤本 穰彦	NPO法人 ハート・オブ・ゴールド		
藤原 秀晶	山陰中央新報社論説委員会	特別委員	
本藤 三世子	本藤司法書士合同事務所		
毎熊 浩一	島根大学法文学部	准教授	
吉田 修	山陰合同銀行 地域プロジェクト支援グループ	グループ長	
和田 譲二	認定NPO法人 緑と水の連絡会議	事務局長	

(敬称略・50音順)

事務局

氏名	所属	役職名	備考
月森 憲三	環境生活部	部長	
山崎 嘉彦	環境生活部	参事	
松村 憲樹	政策企画局政策企画監室	政策企画監	
藤原 弘	総務部総務課	課長	
木戸 しずか	総務部人事課行政改革推進室	主任	
高田 龍	地域振興部地域政策課	管理監	
井上 宏	健康福祉部健康福祉総務課	課長	
今岡 宏	農林水産部農林水産総務課	課長代理	
池尻 隆	商工労働部商工政策課	調整監	
長福 知宏	土木部土木総務課	課長	
藤原 照久	教育庁総務課	企画幹	
佐々木 肇	警察本部警務課	課長補佐	
小池 隆之	環境生活部環境生活総務課	課長	
吉山 治	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	室長	
領家 晴美	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	企画幹	
原 史行	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	企画幹	
大矢根 久和	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主幹	
高橋 誠	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主任	
永富 順子	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主事	